

**介護保険負担限度額認定申請書**  
**(特養・老健・療養・医療院・短期)**

(申請先) 海津市長

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費(滞在費)に係る負担限度額認定を申請します。

令和 年 月 日

フリガナ			被保険者番号											
被保険者氏名			個人番号											
生年月日	年	月	日	性別	男		・		女					
住所	〒 連絡先													
申請者の住所/氏名 (本人の場合は不要)	〒 (続柄) 連絡先													
介護保険施設の所在地及び名称(※)	〒 連絡先													
入所(院) 年月日(※)	年	月	日	(※) 介護保険施設に入所(院)していない場合及びショートステイを利用している場合は、記入不要です。										

配偶者の有無	有	・	無	左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」欄について記載不要です。														
配偶者に関する事項	フリガナ														課税状況	市町村民税		
	氏名															課税	・	非課税
	生年月日	年	月	日	個人番号													
	住所	〒 連絡先																
	本年1月1日現在の住所 (現住所と異なる場合)																	

収入等に関する申告	<input type="checkbox"/> 生活保護受給者／市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者	預貯金等の基準額	1000万円(夫婦は2000万円)以下				
	<input type="checkbox"/> 市町村民税世帯非課税であって、課税年金収入額と合計所得金額と非課税年金【遺族年金・障害年金】収入額の合計額が <u>年額80万9千円以下</u> です。(受給している年金に○して下さい)		650万円(夫婦は1650万円)以下				
	<input type="checkbox"/> 市町村民税世帯非課税であって、課税年金収入額と合計所得金額と非課税年金【遺族年金・障害年金】収入額の合計額が <u>年額80万9千円を超え120万円以下</u> です。(受給している年金に○して下さい)		550万円(夫婦は1550万円)以下				
	<input type="checkbox"/> 市町村民税世帯非課税であって、課税年金収入額と合計所得金額と非課税年金【遺族年金・障害年金】収入額の合計額が <u>年額120万円を超え</u> ます。(受給している年金に○して下さい)		500万円(夫婦は1500万円)以下				
	<input type="checkbox"/> 預貯金、有価証券等の金額の合計が基準額以下です。 ※ 第2号被保険者(40歳以上64歳以下)の場合、1000万円(夫婦は2000万円)以下です。 ※ 預貯金、有価証券にかかる通帳等の写しは別添のとおり						
預貯金等に関する申告	預貯金額	円	有価証券 (評価概算額)	円	その他 (現金・負債を含む)	( )※	円

※内容を記入してください

- (注意事項) (1) この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。  
 (2) 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入してください。  
 (3) 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入のうえ添付してください。  
 (4) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

**(添付書類) 預貯金等の要件を確認できる次の書類などを添付してください。**

- ・ 預貯金(普通・定期) 通帳の写し(銀行名・支店名・名義、最終残高(直近2ヶ月分)の分かれる部分)
- ・ 有価証券(株式・国債など) 証券会社や銀行の口座残高の写し
- ・ 負債(借入金・住宅ローンなど) 借用書など

※ 市役所使用欄	認定期間	年	月	日	～	年	月	日	受付印	
交付年月日	年	月	日	承認する		(段階	1	2	3(1)	3(2))
適用年月日	年	月	日	承認しない						
有効期限	年	月	日	まで		(理由:課税・配偶者・資産・)				
生活保護 有・無	福祉年金受給 有・無	世帯全員申告 有・無	非課税年金			該当・非該当				
年金収入+合計所得金額+非課税年金	円 +	円 +	円 =	円	円					
資産等										

## 同意書

海津市長様

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者に私の世帯及び配偶者の課税状況、銀行、信託会社その他の関係機関（以下「銀行等」という。）に私及び配偶者（内縁関係の者を含む。以下同じ。）の保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めるに同意します。

また、海津市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

年 月 日

< 本人 >

住所

氏名

< 配偶者 >

住所

氏名